

# 船員保険特別会計

平成16年度省庁別財務書類

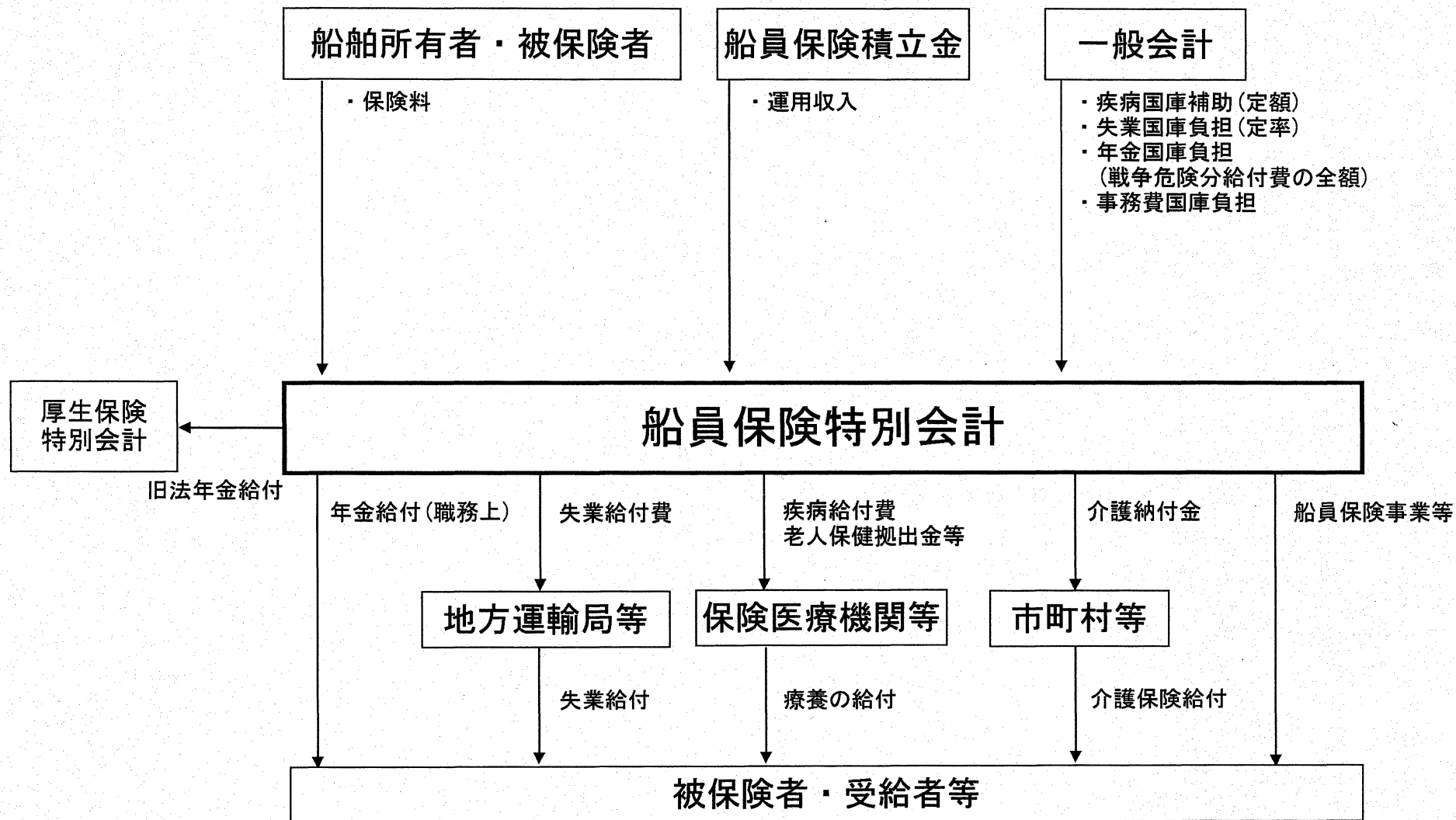
## ○ 船員保険特別会計

(船員保険特別会計法 — 昭22.12.24 法236、船員保険特別会計法施行令 — 昭23.1.15 政13)

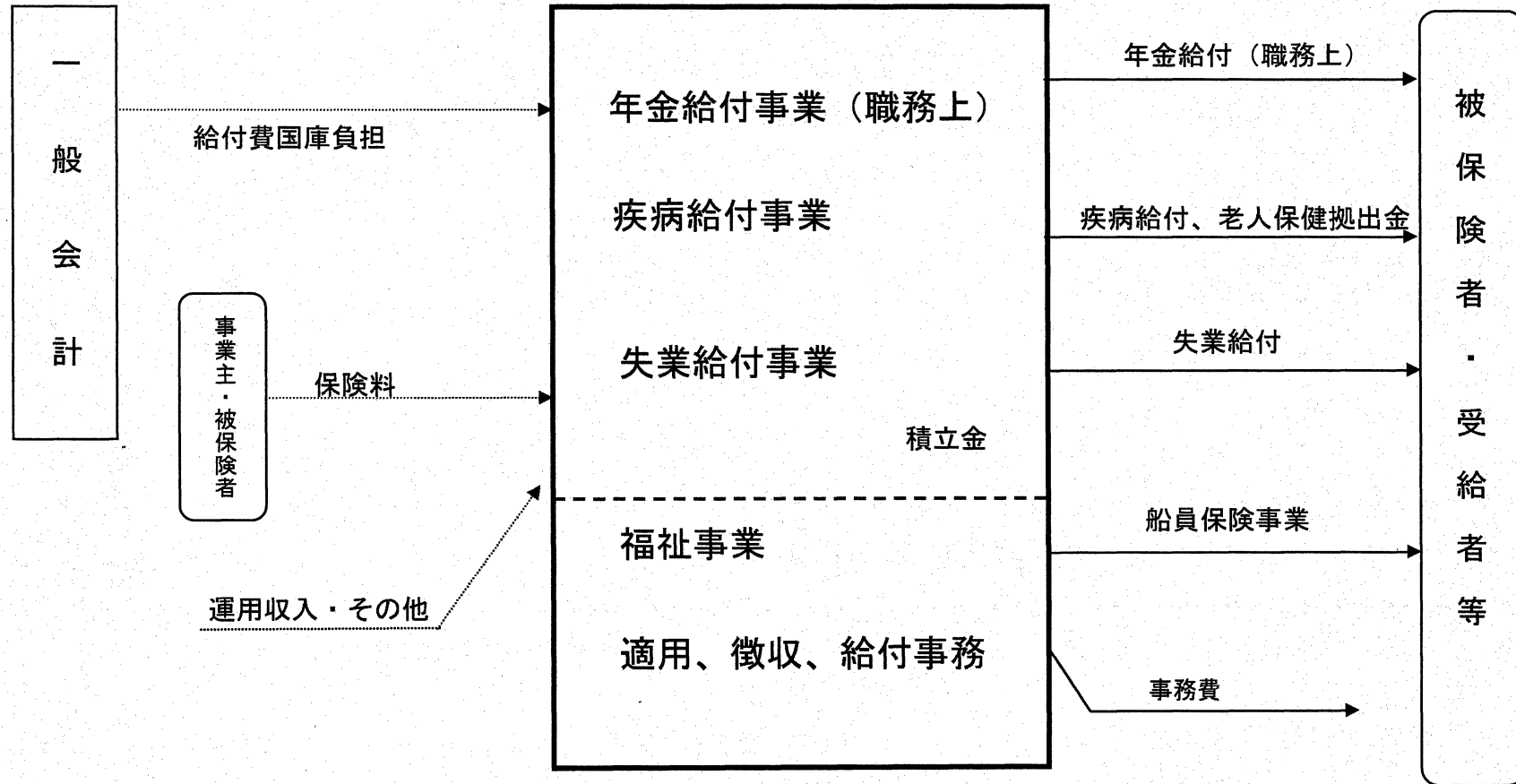
この会計は、「船員保険法」(昭14法73)等に基づき、被保険者等に対する療養給付、失業給付、年金給付など、総合保険として船員保険事業の実施に関する経理を行うため、「船員保険特別会計法」に基づいて設置されたものであり、勘定区分はなく(項)によって区分されている。

# 船員保険特別会計の仕組み

230



# 船員保険特別会計の仕組み



## (船員保険特別会計)

## 歳入歳出決算額

## 1 歳 入

款・項	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)
0100-00 保 険 収 入	70,402,594,000	73,084,332,675	71,598,182,425	471,898,979	1,014,251,271	1,195,588,425
0101-00 保 険 料 収 入	64,174,053,000	66,662,636,644	65,176,486,394	471,898,979	1,014,251,271	1,002,433,394
0102-00 一 般 会 計 より 受 入	4,896,935,000	4,890,935,000	4,890,935,000	0	0	△ 6,000,000
0104-00 運 用 収 入	1,331,606,000	1,530,761,031	1,530,761,031	0	0	199,155,031
0300-00 児 童 手 当 収 入						
0301-00 児 童 手 当 収 入	97,000	0	0	0	0	△ 97,000
0600-00 他 会 計 より 受 入						
0601-00 厚 生 保 険 特 別 会 計 より 受 入	233,566,000	233,566,000	233,566,000	0	0	0
0500-00 積 立 金 より 受 入						
0501-00 積 立 金 より 受 入	1,016,354,000	0	0	0	0	△ 1,016,354,000
0200-00 雑 収 入						
0201-00 雑 収 入	325,610,000	1,077,605,964	318,401,053	350,471,192	408,733,719	△ 7,208,947
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	328,716,000	328,745,266	328,745,266	0	0	29,266
歳 入 合 計	72,306,937,000	74,724,249,905	72,478,894,744	822,370,171	1,422,984,990	171,957,744

## (船員保険特別会計)

## 歳入歳出決算額

## 2 歳 出

項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)
01 保険給付費	35,698,064,000	0	0	0	35,698,064,000	32,673,382,560	0	3,024,681,440
07 老人保健拠出金	10,109,691,000	0	0	0	10,109,691,000	8,951,245,632	0	1,158,445,368
08 退職者給付拠出金	3,254,191,000	0	0	0	3,254,191,000	3,249,046,295	0	5,144,705
10 介護納付金	3,294,815,000	0	0	0	3,294,815,000	3,293,485,027	0	1,329,973
02 業務取扱費	1,920,931,000	0	0	0	1,920,931,000	1,753,895,421	0	167,035,579
03 諸支出金	13,406,236,000	0	0	0	13,406,236,000	13,359,548,459	0	46,687,541
04 福祉事業費	4,242,922,000	0	0	0	4,242,922,000	3,569,859,497	0	673,062,503
05 児童手当拠出金厚生保険特別会計へ繰入	87,000	0	0	0	87,000	28,950	0	58,050
09 予備費	380,000,000	0	0	0	380,000,000	0	0	380,000,000
<b>歳出合計</b>	<b>72,306,937,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>72,306,937,000</b>	<b>66,850,491,841</b>	<b>0</b>	<b>5,456,445,159</b>

【参考情報】

歳入に関する情報

①「保険料収入」の内訳は以下のとおりである。

○ 保険料収入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差 (円)
(項)保険料収入				
(目)保険料収入	64,174,053,000	66,662,636,644	65,176,486,394	1,002,433,394
疾病保険等	40,858,477,000		41,348,484,210	490,007,210
医療分	37,681,689,000		38,188,182,142	506,493,142
介護分	3,176,788,000		3,160,302,068	△ 16,485,932
失業保険	5,270,500,000		5,458,464,406	187,964,406
年金保険	13,568,850,000		13,799,702,670	230,852,670
その他	4,476,226,000		4,569,835,108	93,609,108

②「一般会計より受入」の内訳は以下のとおりである。

○ 一般会計より受入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差 (円)
(項)一般会計より受入				
(目)一般会計より受入	4,896,935,000	4,890,935,000	4,890,935,000	△ 6,000,000
保険給付費(疾病保険)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0
保険給付費(失業保険)	860,136,000	860,136,000	860,136,000	0
保険給付費(年金保険)	19,002,000	19,002,000	19,002,000	0
業務費(老人保健拠出金、退職者給付拠 出金及び介護納付金の納付に関する事務 を含む船員保険事業の事務費)	1,017,797,000	1,011,797,000	1,011,797,000	△ 6,000,000

③ 「厚生保険特別会計より受入」の内訳は以下のとおりである。

○ 厚生保険特別会計より受入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差 (円)
(項)厚生保険特別会計より受入				
(目)厚生保険特別会計業務勘定より受入	233,566,000	233,566,000	233,566,000	0
老人保健法の規定による拠出金財源受入	233,566,000	233,566,000	233,566,000	0

④ 「運用収入」の内訳は以下のとおりである。

○ 運用収入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差 (円)
(項)運用収入				
(目)預託金利子収入	1,331,606,000	1,530,761,031	1,530,761,031	199,155,031
積立金利子収入	1,331,606,000	1,530,761,031	1,530,761,031	199,155,031



貸借対照表

船員保険特別会計

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	平成16年3月31日	平成17年3月31日		平成16年3月31日	平成17年3月31日
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	107,186	112,485	未払金	0	0
未収金	2,697	2,736	前受金	328	522
未収保険料	6,016	5,407	賞与引当金	96	88
未収収益	1	186	退職給付引当金	1,981	2,060
前払費用	0	0			
貸倒引当金	△ 6,128	△ 5,880			
有形固定資産	33,374	32,384			
国有財産(公共用財産を除く)	32,899	31,956			
土地	16,260	16,082			
立木竹	45	45			
建物	9,817	9,460			
工作物	6,775	6,368			
物品	475	428			
無形固定資産	55	64			
出資金	3,511	2,846			
			負債合計	2,407	2,672
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	144,309	147,559
資産合計	146,716	150,231	負債及び資産・負債差額合計	146,716	150,231

## 業務費用計算書

### 船員保険特別会計

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
人件費	1,281	1,175
賞与引当金繰入額	96	88
退職給付引当金繰入額	44	98
保険給付費	35,490	32,668
老人保健拠出金	11,783	8,951
退職者給付拠出金	3,210	3,249
介護納付金	2,963	3,293
補助金等	315	280
委託費	656	584
厚生保険特別会計年金勘定への繰入 庁費等	13,581 846	13,276 519
その他の経費	2,429	2,509
減価償却費	1,220	1,163
貸倒引当金繰入額	1,199	563
資産処分損益	1,072	757
出資金評価損	1,597	665
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>77,790</b>	<b>69,847</b>

資産・負債差額増減計算書

船員保険特別会計

(単位:百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
I 前年度末資産・負債差額		144,629		144,309
II 本年度業務費用合計		△ 77,790		△ 69,847
III 財源		77,470		73,186
1 自己収入		72,125		68,255
保険料収入		68,847		65,039
運用益		1,954		1,715
その他の財源		1,322		1,500
2 他会計(勘定)からの受入		5,345		4,930
一般会計からの受入		5,112		4,697
厚生保険特別会計業務勘定からの受入		232		233
IV 無償所管換等		-		△ 89
V 資産評価差額		-		-
VI その他資産・負債差額の増減		-		-
VII 本年度末資産・負債差額		144,309		147,559

区分別収支計算書

船員保険特別会計

(単位:百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
I 業務収支				
1 財源				
保険業務対価見合収入	68,225		65,176	
運用収入	1,954		1,530	
その他の収入	372		318	
一般会計からの受入	5,406		4,890	
厚生保険特別会計業務勘定からの受入	232		233	
前年度剰余金受入	35		328	
財源合計	76,226		72,478	
2 業務支出				
(1)業務支出(施設整備支出を除く)				
人件費	△ 1,491		△ 1,378	
保険給付費	△ 35,495		△ 32,673	
老人保健拠出金	△ 11,783		△ 8,951	
退職者給付拠出金	△ 3,210		△ 3,249	
介護納付金	△ 2,963		△ 3,293	
補助金等	△ 315		△ 280	
委託費	△ 656		△ 584	
厚生保険特別会計年金勘定への繰入	△ 13,581		△ 13,276	
一般会計への繰入	△ 2		△ 2	
庁費等の支出	△ 899		△ 545	
その他の支出	△ 2,429		△ 2,509	
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 72,831		△ 66,745	
(2)施設整備支出				
建物に係る支出	△ 1		△ 32	
工作物に係る支出	△ 284		△ 73	
施設整備支出合計	△ 286		△ 105	
業務支出合計	△ 73,117		△ 66,850	
業務収支	3,108		5,628	
本年度収支	3,108		5,628	
資金からの受入	-		-	
資金への繰入	△ 2,779		△ 5,106	
翌年度歳入繰入	328		522	
収支に関する換算差額	-		-	
資金本年度末残高	106,857		111,963	
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-		-	
本年度末現金・預金残高	107,186		112,485	

## 注記

### (1) 重要な会計方針

#### ① 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

##### <有形固定資産>

- ・ 国有財産については、定率法によっている。
- ・ 物品については、定額法によっている。

##### <無形固定資産>

- ・ ソフトウェアは、取得年度の翌年度から利用可能期間(5年)に基づく定額法により減価償却を行っている。

#### ② 出資金の評価基準及び評価方法

##### <市場価格のないもの>

##### 個別法による原価法

但し、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行っている。

#### ③ 引当金の計上基準及び計算方法

##### <貸倒引当金>

未納保険料については、過去5年間の保険料の収納額、不納欠損額に基づき算定し、その他返納金債権等の未収金については、過去の実績により算定している。

##### <賞与引当金>

賞与引当金としては、職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を下記の計算方法により計上している。

期末手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

勤勉手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

##### <退職給付引当金>

##### ・退職手当に係る退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金としては、職員の退職手当の支払に備えるため、期末自己都合要支給額を下記の計算方法により計上している。

勤続年数階層毎人員数×平均俸給額×自己都合退職手当支給率

##### ・恩給に係る退職給付引当金

恩給に係る引当金としては、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて算出し計上している。

##### ・整理資源に係る退職給付引当金

国家公務員共済年金のうち整理資源に係る引当金としては、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(2) 重要な会計方針の変更

＜会計処理の原則又は手続の変更＞

従来、恩給給付費に係る退職給付引当金繰入額については、恩給給付費に係る退職給付引当金(以下、退職給付引当金)の前年度末残高と当年度末残高の差額を計上していたが、本年度より、文官恩給費特別会計負担金を一般会計へ繰入れた時に退職給付引当金の取崩しを行い、年度末に当年度末残高との差額を退職給付引当金繰入額として計上している。この変更は、恩給給付費に係る退職給付引当金繰入額の算定方法が差額補充法に統一されたことによるものである。

また、従来割引率を4%として算出していたが、本年度より3.2%として算出している。この変更は、割引率の指標としている厚生年金及び国民年金の財政再計算で用いられている長期的な賃金上昇率及び運用利回りが変更されたことに伴うものである。この変更により、前年度の退職給付引当金が2百万円増加、退職給付引当金繰入額が1百万円増加している。

(3) 追加情報

① 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

② 財政法第44条の資金の名称、根拠法令及び内容

資金名	根拠法令	内容
積立金	船員保険特別会計 法第15条	決算上の剰余金を積み立てるために設置。

③ 各財務書類における表示科目の説明

＜貸借対照表＞

- ・「現金・預金」には、当該年度末における支払元受高たる現金と決算剰余金と財政融資資金預託金との合計額を計上している。
- ・「未収金」には、当該年度末における当該年度分、過年度分の雑収入等の未収額を計上している。
- ・「未収保険料」には、当該年度末における当該年度分、過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠償保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、国有財産台帳に記載されている土地の価格を計上している。
- ・「立木竹」には、国有財産台帳に記載されている立木竹の価格を計上している。
- ・「建物」には、国有財産台帳に記載されている建物の価格から、定率法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。

- ・「工作物」には、国有財産台帳に記載されている工作物の価格から、定率法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・「物品」には、取得価額 50 万円以上の機械器具等の重要物品について、定額法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェアに係る資産と国有財産台帳に記載されている温泉利用権に係る無形固定資産の価格の合計額を計上している。
- ・「出資金」には、年金資金運用基金に対する出資額を計上している。
- ・「未払金」には、当該年度末における人件費及び恩給負担金の未払額を計上している。
- ・「前受金」には、保険給付の費用に充てるための国庫負担金の受入超過額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、期末手当及び勤勉手当のうち当期負担額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、職員に係る退職手当、遺族補償年金及び整理資源に係る引当金を計上している。

#### <業務費用計算書>

- ・「人件費」には、職員に係る人件費を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、職員に係る退職手当、遺族補償年金及び整理資源に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「保険給付費」には、疾病保険給付費、失業保険給付費、年金保険給付費に係る保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「老人保健拠出金」には、老人保健法の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、国民健康保険法の規定による療養給付費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、介護保険法の規定による介護給付費納付金を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・「厚生保険特別会計年金勘定への繰入」には、厚生保険特別会計から支出される昭和 61 年 4 月 1 日前に受給権の発生した船員保険職務上年金に相当する財源を厚生保険特別会計へ繰り入れた額を計上している（国民年金法等の一部を改正する法律（昭 60 法 34）附則第 89 条）。
- ・「庁費等」には、庁費及び電子計算機借料等の物件費等を計上している。
- ・「その他の経費」には、旅費、賠償償還及び払戻金、貨幣交換差減補填金等の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、建物、工作物等の償却資産に係る減価償却費を計上している。

- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度の負担額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産に係る処分損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、年金資金運用基金に対する出資金の評価減に伴う評価損を計上している。

#### <資産・負債差額増減計算書>

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・「財源」には、自己収入と他会計からの受入の合計額を計上している。
- ・「自己収入」には、保険料収入等とその他の財源を計上している。
- ・「保険料収入」には、船員保険に係る保険料収入額を計上している。
- ・「運用益」には、利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入及び雑益に係る収入額を計上している。
- ・「他会計(勘定)からの受入」には、一般会計等からの受入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、保険給付の費用に充てるため国庫から受け入れるべき国庫負担金及び船員保険事務の執行に必要な費用に充てるため国庫から受け入れた負担金を計上している(船員保険法第 58 条等)。
- ・「厚生保険特別会計業務勘定からの受入」には、厚生保険特別会計法附則第 19 条第 2 項第 3 号の規定による特別保健福祉事業費に充てるための厚生保険特別会計業務勘定からの受入金を計上している。
- ・「無償所管換等」には、整理資源に係る退職給付引当金の再計算に係る差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、前年度末資産・負債差額に本年度業務費用合計、財源、無償所管換等を加減した額を計上している。

#### <区分別収支計算書>

- ・「保険業務対価見合収入」には、船員保険に係る保険料収入を計上している。
- ・「運用収入」には、利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、保険給付の費用に充てるため国庫から受け入れるべき国庫負担金及び船員保険事務の執行に必要な費用に充てるため国庫から受け入れた負担金を計上している(船員保険法第 58 条等)。
- ・「厚生保険特別会計業務勘定からの受入」には、厚生保険特別会計法附則第 19 条第 2 項第 3 号の規定による特別保健福祉事業費に充てるための厚生保険特別会計業務勘定からの受入金を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度決算上の剰余金の受入額を計上している。
- ・「人件費」には、職員に係る人件費を計上している。
- ・「保険給付費」には、船員保険に係る保険給付費を計上している。



- ・「老人保健拠出金」には、老人保健法の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、国民健康保険法の規定による療養給付費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、介護保険法の規定による介護給付費納付金を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・「厚生保険特別会計年金勘定への繰入」には、厚生保険特別会計から支出される昭和61年4月1日前に受給権の発生した船員保険職務上年金に相当する財源を厚生保険特別会計へ繰り入れた額を計上している(国民年金法等の一部を改正する法律(昭60法34)附則第89条)。
- ・「一般会計への繰入」には、業務取扱費に係る一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機借料等の物件費を計上している。
- ・「その他の支出」には、旅費、賠償償還及び払戻金等の経費を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物の計上に繋がる支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の計上に繋がる支出額を計上している。
- ・「資金からの受入」には、決算処理による資金からの受入額を計上している。
- ・「資金への繰入」には、決算処理による資金への繰入額を計上している。

- ④ その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
- ・ 単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示等  
金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。  
100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

(単位:百万円)

1. 貸借対照表項目に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 未収金の明細

内容	相手先	本年度末残高
雑収入	船舶所有者等	2,731
歳入外返納金債権	資金前渡官吏	4
合計		2,736

② 固定資産の明細

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度 減価償却額	評価差額(本年 度発生分)	本年度末 残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産 を除く)	32,899	910	736	1,117	—	31,956
土地	16,260	151	330	—	—	16,082
立木竹	45	0	0	—	—	45
建物	9,817	382	263	475	—	9,460
工作物	6,775	377	142	641	—	6,368
物品	475	2	18	30	—	428
小計	33,374	913	755	1,147	—	32,384
(無形固定資産)						
電話加入権	7	—	—	—	—	7
ソフトウェア	47	23	—	15	—	55
温泉利用権	0	—	—	—	—	0
小計	55	23	—	15	—	64
合計	33,429	936	755	1,163	—	33,448

③ 出資金の明細

出資金の増減の明細

種類	前年度末 残高	評価差額 の戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制 評価減	本年度末 残高
出資金	3,511	—	—	—	—	665	2,846
合計	3,511	—	—	—	—	665	2,846

## 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

出資先	出資金額 (国有財産 台帳価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	特別会計 からの 出資額 (E)	出資割合 (F=E/D)	純資産額に よる 算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用 財務諸表
年金資金運用 基金(承継一 般勘定)	3,511	6,541,561	5,966,960	574,600	1,031,333	5,109	0.49%	2,846	2,846	行政コスト 計算書
合計	3,511	6,541,561	5,966,960	574,600	1,031,333	5,109	—	2,846	2,846	—

(注) 出資金額(国有財産台帳価格)の欄には、出資金額ではなく、前年度の強制評価減実施後の価額に当年度の増減を反映した額(当年度の強制評価減実施前の額)を記載している。

年金資金運用基金(承継一般勘定) 5,109 百万円(平成 15 年度強制評価減実施)

## (2) 負債項目の明細

### ① 未払金の明細

内容	相手先	本年度末残高
退職手当	退職した職員	0
合計		0

## 2. 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

内容	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
船員災害防止対策 事業費補助金	船員災害防止協会	46	船員の災害及び疾病を予防するために船員災害防止協会に対して、その事業に要する費用の一部を補助するものである。	無
船員雇用促進対策 事業費補助金	(財)日本船員福利雇用促進センター	234	船員の雇用の促進に関し必要な措置を講ずることにより、船員の職業及び生活の安定に資するため、これらの事業を行う日本船員福利雇用促進センターに対して、その事業に要する費用の一部を補助するものである。	無
合計		280		

(2) 委託費の明細

内容	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
国家公務員共済組合等交付金	国家公務員共済組合連合会等	3	船員保険の被保険者期間を有する者が、国家公務員共済組合及び地方公務員等共済組合の船員組合員となった場合に、旧船員保険法第15条の4の規定に基づき、船員保険の被保険者期間に係る積立金相当額を当該共済組合に移換する。	無
保養所等経営委託費	(財)船員保険会	148	被保険者及びその家族の健康の保持増進を図るための施設の運営費等	無
保健事業等委託費	①(財)船員保険会 ②(財)都道府県社会保険協会	423	船員保険の被保険者等の健康保持増進のために行う健康診断等の事業の委託費	無
高額医療費貸付事業等交付金	(社)全国社会保険協会連合会	9	高額な医療費の自己負担部分に対して、保険者から高額療養費が支給されるまでの当座の支払に充てるための資金の貸付を行い、家計の負担を軽減する。	無
合計		584		

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

款	項	金額
雑収入	雑収入	691
雑益	雑益	808
合計		1,500

(2)財産の無償所管換等の明細

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換(渡)		△89	退職給付引当金	整理資源に係る退職給付引当金の再計算にかかる差額	
合計		△89			

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1)その他の収入の明細

款	項	金額
雑収入	雑収入	318
合計		318

(2)資金の明細

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	106,857	5,106	—	111,963